

令和元年度 第1回 津久見市観光戦略会議 議事要旨

1. 実施概要

(1) 日時・場所

日時：令和元年7月1日（月）13時30分～15時

場所：津久見市役所議会委員会室

(2) 委員（※敬称略）

川野 幸男（委員長）	津久見市長／津久見市観光協会会長
平川 暢教	大分県中部振興局地域振興部長
土谷 晴美	（公社）ツーリズムおおいた専務理事
田中 平	つくみイルカ島館長
原尻 育史郎	津久見商工会議所専務理事
林 泰照	大分銀行津久見支店長
井上 千鶴	J Aおおいた南部事業部女性部臼杵本部長
北山 雅	津久見商業協同組合理事長
高瀬 幸伸	NPO法人まちづくりツクミツクリタイ理事長
後藤 慎二	津久見タクシー（株）代表取締役社長
稲吉 貴之	大分バス（株）貸切営業部旅行センター所長
石井 達紀	津久見市経営政策課長
佐護 達朗	津久見市農林水産課長
小畑 春美	津久見市生涯学習課長

(3) 事務局

旧杵 洋介	津久見市商工観光・定住推進課長
吉本竜太郎	津久見市商工観光・定住推進課主幹
吉谷地 裕	津久見市観光協会事務局長
	津久見市観光DMO推進コーディネーター
	（公財）日本交通公社主任研究員
渡辺 直樹	津久見市商工観光・定住推進課主査
紺田 猛	津久見市観光協会事務局長
	（商工観光・定住推進課付業務支援）
河野 由芽	津久見市観光協会事務局員
	（商工観光・定住推進課付業務支援）

2. 議事要旨

1. 開会

2. 委員長あいさつ

- ・ 四浦半島河津桜観光客約8万4千人となり、山桜を含め桜観光の定着化が図られていることに加え、長目半島においても地域住民が主体となり大漁桜280本を新たに植樹するなど、全市的な桜観光推進の機運が醸成されつつある。
- ・ 昨年11月に、「市役所新庁舎・集客交流拠点・津波避難ビル」について、市中心部埋立地での一体的整備を目指す方針を表明した。その後、市中心部の活性化検討委員会、地域懇談会などで説明してきた。地域懇談会は、平成30年度に約半数の地区を訪問し説明してきたところであり、今年度も、明日（7月2日）から残りの地区を訪問し説明を行っていききたい。
- ・ 市中心部には、市役所新庁舎の他にも、津久見川・彦の内川／河川激甚災害対策特別緊急事業に関連した新港橋の架替や道路事業、津久見駅のエレベーター整備、中学校の統合と老朽化した公民館の整備等の様々な課題があり、これらのハード事業を推進していくためには、ソフト事業の位置付けが大変重要となる。自主防災会と地区社協、医療・介護・福祉の連携による地域防災力の強化、軽トラ市、まちづくり推進事業など、ハードとソフトを組み合わせ、まちの活力を創造していくことが重要である。
- ・ 今年度は、地方創生推進交付金を活用し、「街なか拠点整備等基本構想策定業務」を実施する。更に、福岡大学と連携協定を締結し、JR津久見駅から半径1km以内の市中心部の将来ビジョンを描く「市中心部のグランドデザイン構想」及び「都市計画マスタープラン」の見直しを進めていく。
- ・ 本日の観光戦略会議は、平成30年度の「津久見市観光戦略」に掲げる各種施策及び平成30年度地方創生推進交付金事業の進捗状況についての審議をお願いしたい。



3. 委員紹介

- ・ 事務局より委員の役職名変更を紹介
(土谷委員・・・ツーリズムおおいた参与⇒専務理事)

4. 議事

- (1) 平成30年度津久見市観光戦略の進捗状況について（資料2、3）
- (2) 平成30年度地方創生推進交付金事業の進捗状況について（資料4）
 - (1)(2)については関連があるので一括議題とした。
- ・ (1)について、「資料2 観光消費による経済波及効果推計値」及び「資料3 平成30年度津久見市観光戦略の事業進捗と成果・課題」に基づき、以下の内容にて説明を行った。

- ・ 資料２の経済波及効果推計値については、観光入込者数、食観光の売上等の増加により、順調に推移している。
- ・ 平成３０年度の進捗状況は、全２５施策中「達成」が９施策（平成２９年度は１６施策）、「一部未達」が１１施策（同６施策）、「未達」が５施策（同１施策）、「未着手」が０施策（同２施策）であった。平成２９年度と比較すると、「達成」が１６施策から９施策へと減少しているが、平成２９年台風第１８号災害の影響により、街なか拠点整備等基本構想策定業務が未実施となったことや体験プログラムの商品化等が課題と思われる。
- ・ 「基本方針１“津久見ならではの”の景観形成と集客交流拠点の確立」では、戦略の中核である、「施策０１広域周遊観光客も“気軽に立ち寄れる”集客交流拠点の整備と運営体制の検討」において、平成２９年台風第１８号災害の影響や、市庁舎建設の取組との連携を図るため、計画スケジュールを変更し、令和元年度に基本構想を策定することとした。
- ・ 「基本方針２“全国に誇る”地域産業との連携による観光商品開発と市中心部の賑わい創出」では、津久見くらしの体験博覧会「津っぱく」を中心にプログラム作りや人材育成が継続的に図られ、保戸島では「わくわく会議」を中心に、主体的な取組が生まれつつあるが、旅行商品としての常時提供や、流通・販売には至っていない。
- ・ 食と特産の開発・提供・発信力の強化に関する取組が積極的に進められ、新商品の開発・販売、ソウルフードを軸としたプロモーションなどが行われた。中心市街地では、創業支援補助金等を通じた新規創業が相次いだほか、新イベントである「つくみ軽トラ市」等が好調であった。
- ・ 「基本方針３“オール津久見”による観光推進体制の確立」では、津久見市版観光DMO・地域商社機能構築のため、（公財）日本交通公社の研究員を津久見市観光協会に配置し体制づくりを加速した他、取組全般を通じて、官民を問わず多くの団体・個人が活躍したことが大きな成果であると考えている。
- ・ 観光との関連が薄いものの強固な地場産業を抱える本市では、観光と地場産業との関連を強め、関係主体を拡大することが、観光による地域振興を進める上で最も重要なことである。この点で、平成３０年度は大きな進歩があったと考えるが、今後の観光産業の育成・しごと創生に着実につなげるためには更なる強化が求められると考える。
- ・ 以上から、平成３０年度の観光戦略に基づく各種事業の進捗については、全体的に順調に推移していると評価（一次評価）している。
- ・ しかし、初年度の平成２９年度から２か年目となる平成３０年度の事業進捗には濃淡があり、計画以上の進展があったもの、困難性が高いことが明らかとなってきたものなど、現状を踏まえて適宜、計画や目標（指標）を見直すことも検討すべきであると考えられる。
- ・ 次に、（２）について、「資料４ 平成３０年度地方創生推進交付金事業シート」に基づき、平成３０年度に実施した４事業について、以下の内容にて説明を行った。
- ・ シート①『イルカ繁殖研究・桜観光の全国展開と「まちの稼ぐ力」創出事業』（事業期間：平成２８～３０年度 ３年目事業）にて、平成２９年台風第１８号災害の影響で、平成３０年度事業に計画変更した「千本桜植樹事業（２回目５００本）」を実施した。
- ・ 河津桜の本場である、静岡県賀茂郡河津町との地域間交流、植樹活動や桜観光期

間の官民協働体制、観光、交通、漁業者、商業者、大学・高校生等の政策間連携等の成果が表れ、全市的な桜観光推進の機運が醸成されつつある。

- ・ 本交付金事業で実施した、主な事業であるイルカ繁殖研究、桜観光、まぐろ等の食観光については、津久見市の一般財源、津久見市観光協会・津久見商工会議所の負担、事業者の直接的負担、飲食物販収益の一部を事業費へ充当するシステム構築により、事業継続につなげる。特に、イルカ繁殖研究、桜観光は、全国・西日本を意識し、効果的な事業を継続していくこととする。
- ・ シート②『観光DMO機能推進のための「まちづくり組織」と「地方創生人材」育成事業』（事業期間：平成28～30年度 3年目事業）にて、「津久見市版観光DMO推進事業」を実施した。
- ・ 全国有数の観光に関する研究機関である、（公財）日本交通公社、津久見市及び津久見市観光協会が、津久見市の観光推進体制整備に関する三者協定書を締結し、（公財）日本交通公社から主任研究員の派遣を受け、津久見市版観光DMO推進コーディネーター、津久見市観光協会事務局次長として常駐勤務を行い、観光戦略に掲げる施策を総合的に推進した結果、津久見市観光協会の法人格取得と津久見市版観光DMO・地域商社機能構築に向けての基盤が醸成された。
- ・ 本交付金事業は、地域内のプレイヤー人材及び観光DMOに必須である、データ分析等が実践できる中核的人材（地方創生人材）の確保育成を目的としてきた。平成28年度は「観光戦略の市民コンセンサス形成」→平成29年度は「プレイヤー人材の発掘育成」→平成30年度は「津久見市観光協会を受け皿とした、中核的人材（地方創生人材）の確保」と計画的に推進し大きな成果を得たと評価している。
- ・ 今後は、津久見市の一般財源、津久見市観光協会の負担等で事業継続を図り、その後は、法人格の取得と津久見市版観光DMO・地域商社機能構築を目指す、津久見市観光協会において、着地型旅行商品としての「津っぱく」の継続実施、観光DMOの中核となる地方創生人材を確保し、観光産業の育成につなげていく。
- ・ シート③『津久見市観光戦略推進事業』（事業期間：平成29～令和元年度 2年目事業）にて、「街なか賑わい創出事業」「食メニュー開発促進事業」等の事業を実施した。
- ・ 新規事業として実施した、「つくみ軽トラ市」や「特産品ぎょろつけ」を活用した新メニュー開発やプロモーションにおいて、市中心部の賑わい創出、官民協働、政策間・地域間連携に大きな成果が表れた。
- ・ 観光地域づくりの実績を有する専門家を招へいし、食メニュー開発、体験プログラム造成、観光推進体制等をテーマとした学習会、研修会等も実施し、多くの関係者の参画を得た。
- ・ シート④『津久見市版観光DMO・地域商社機能加速化事業』（事業期間：平成30～令和2年度 1年目事業）にて、「津久見市観光交流館機能強化事業」を実施した。
- ・ 津久見市観光交流館を受け皿とし、菓子工業組合等と連携した新商品及び新パッケージ開発、つくみオリジナル包装紙のデザイン開発、つくみオリジナルポストカード開発等を実施した結果、食観光の売上、観光消費による経済波及効果の向上につながるとともに、多くの関係者の参画を得た。
- ・ 以上の4事業を実施したが、地方創生推進交付金を活用した各種事業は、「稼ぐ力」が創出され、将来的に交付金に頼らずに自走していくことが重要である。
- ・ 自立を図るバロメーターとして、観光入込者数、観光消費による経済波及効果、

食観光の売上金額等を掲げている。市中心部など市内各所に、台風災害の影響が残る中、河津桜観光客（桜観光客数はK P I 目標を下回っているが、河津桜観光客数は増加）、食観光の売上は増加し、その結果、全体の観光入込者数・経済波及効果ともに順調に推移した。

- ・ 以上から、地方創生推進交付金事業において、官民協働、政策間・地域間連携が促進され、観光戦略の推進はもとより、本市の観光地域づくりに大きく寄与していると評価する。

※ 参加委員による意見等（事務局による要約）

- ・ 津久見市の街なかには、空き店舗が多く寂しく活力を感じられない。居住環境整備のための区画整理事業などのニーズはないのか。また、人口を増やすため竹田市や国東市は特色あるまちづくりを進めている。（田中委員）
 - 観光戦略の中で、つくみん公園を中心とした「親子ふれあいゾーン」、市役所予定地を中心とした「集客交流拠点整備誘導ゾーン」、商店街を中心とした「商業・飲食業集積誘導ゾーン」、そして、その他のエリアを「まちなか居住整備誘導ゾーン」と市中心部の整備イメージを示している。
 - また、市中心部での起業創業、街なか居住につなげていくため、市中心部の遊休物件調査をまちづくり団体が実施した。
 - 御承知のとおり平成29年台風第18号にて甚大な被害を受けた市中心部においては、市庁舎・集客交流拠点整備、新港橋の架け替えと道路改良など多くの課題がある。
 - 企業立地促進条例の制定、創業支援事業補助金制度の新設により、街なかでの観光産業（飲食サービス業）の新規創業も増えつつある。
 - 「共有地」も多く存在し、また、予算面でも区画整理事業は困難と思うが、市中心部の活性化に向けた取組は計画的に実施していく必要があると考えている。（以上 事務局 旧杵課長）
 - 長年に渡り、津久見市のまちづくりに寄与いただいている福岡大学工学部社会デザイン学科景観まちづくり研究室（柴田教授）と、市中心部の活性化、市中心部のグランドデザイン、都市計画、景観まちづくり等で連携・協力を図り相互の発展を目指していく事を目的に、本年4月に協定を締結した。
 - 現在、市中心部のグランドデザインを核とした「都市計画に関する基本的な方針」の見直しに関する調査研究事業に6月から着手し、まちのデザインを描いていただくこととしている。
 - 竹田市、臼杵市は城下町といったイメージがある。津久見のイメージ、まちのイメージをどうしていくのが大変重要である。（以上 川野委員長）
- ・ イルカと泳げる施設は国内外でも多くはない。冬でもイルカと泳ぐことを目的とした外国人観光客も多くレンタカーで来訪する。中国語・英語・韓国語などに加え、細かなニーズ（母国語）に沿った多言語化対策が必要。県内の大学の留学生との連携（ユーチューバーなど）も検討していくべきである。（田中委員）
 - 4月に、イルカ島と観光協会が共同で香港・台湾からユーチューバーを招聘したところ、15万ビューを超える視聴があり、来訪も増加するなど大きな効果があった。つくみマルシェでも多言語化、キャッシュレス化の取組を行っている。ラグビーワールドカップ大分2019もあることから、観光協会を中心に外国人観光客対策を強化していく。（事務局 旧杵課長）
- ・ 商工会議所も市庁舎を含めた拠点整備、中心市街地活性化などを要望しているが、特にハード整備、動線計画が重要と思われる。また、産業観光は、実現に向け関係

事業者と協議している。重要であるハード整備についての予算確保の見込みはどうか。(原尻委員)

- 一番の課題は財源の確保と認識している。今年度、「街なか拠点整備等基本構想策定業務」を実施するが、その業務の中でも、活用可能な財源や民間参入の可能性も検討することとしている。(事務局 旧杵課長)
- 津波避難ビル、街なか居住、バリアフリー（ＪＲ津久見駅のエレベーターなど）と課題は多いが民間との連携といったことも検討する必要がある。(川野委員長)
- ・ DMOは収入の確保が大変重要と思われる。そのような意味では、街なか拠点での収益（何があれば儲かるのか）が重要となる。(土谷委員)
 - 津久見市版観光DMO機能については、観光地域づくりの旗振り役であるとともに、移住、新規創業等のワンストップ窓口を兼ね備えた組織を想定している。現在、津久見市観光交流館（つくみマルシェ）を運営している津久見市観光協会が法人格を取得し、集客交流拠点での物販・飲食販売収入も視野に入れた形で核となる組織に発展させていきたいと考えている。ツーリズムおおいたは県内版観光DMOと認識しており、今後とも効果的な連携が図れればと期待している。(事務局 旧杵課長)
 - 街なか拠点においては、事業収入の確保が重要であり、そのための組織をいかに構築していくかも課題である。現在、地域商社機能を目指している津久見市観光交流館・つくみマルシェ（※津久見市観光協会指定管理）でも、徐々に売上は増加しているものの、大きな利益を生むまで至っていない。
 - 今年度は、地域ブランディングと観光プロモーションの取組を推進することとしているが、街なか拠点についても、周辺同種施設等との差別化が重要であり、東九州地域の観光拠点となりえる魅力ある施設整備を検討し、事業収入の確保につなげていくことが重要であると考えている。(以上 事務局 吉谷地局長)
- ・ 街なかを元気にできないか、商店数が増やせないかなど、街なかでの取組を、NPO法人まちづくりツクミツクリタイでも検討している。街なかの大きなビジョンが見えてくるとおもしろい。(高瀬委員)
 - NPO法人まちづくりツクミツクリタイは、協定を結んだ福岡大学柴田先生や大分大学姫野先生と平成27年度から3か年の事業として取り組んだ「津久見観光周遊性創出事業」のワークショップメンバーをもとに結成されたNPO法人であり、市中心部の遊休物件調査も実施していただいた。今後も引き続き、市中心部のまちづくりに寄与する取組に期待している。(事務局 旧杵課長)
- ・ 杵築市の地域商社が首都圏でのPRに成功している。地域商社はリーダーが重要となる。(平川委員)
 - 杵築市の事例は参考としたい。観光DMO・地域商社機能については、収入確保も重要であるが、人材確保も大きな課題と認識している。現在は、(公財)日本交通公社から主任研究員（観光協会事務局長 吉谷地 裕氏）の派遣を受け、津久見市の実情に適した中核となる「地方創生人材」の将来像を想定し各種業務を遂行しているが、法人格の取得にあわせ観光推進体制を見直す必要もあり、今年度の地方創生推進交付金事業「中核的専門人材確保事業」等でも検証していきたい。今後とも、常にアンテナを立て、色々な情報を得る中で人材確保に努めていきたいと考えている。(事務局 旧杵課長)

※（１）平成３０年度津久見市観光戦略の進捗状況について、（２）平成３０年度地方創生推進交付金事業の進捗状況について、原案どおり承認する旨を全会一致で了承。

５．報告

（１）「街なか拠点整備等基本構想策定業」の概要について
（事業目的）

- ・ 市中心部の活性化、産業の振興、大分県南及び東九州地域の観光振興を目的として、市中心部に整備を予定している街なか拠点（※観光戦略では「集客交流拠点」）について、関連する市庁舎建設等を鑑み基本構想を策定する。

（業務概要）

- ・ 市場性（民間参入の可能性など）、防災（地震・津波）、都市計画、港湾計画などの基本的条件を整理
- ・ 市中心部の周辺エリアとの関係性や波及効果を整理した上での、街なか拠点整備のコンセプトの明確化と導入機能の検討
- ・ 街なか拠点と市庁舎の一体的整備のメリット・デメリットを整理し、土地利用計画や事業手法を検討
- ・ 街なか拠点と市庁舎の一体的整備を視野に入れた事業方式・スキームを整理

※以上について、本年 11 月をめどに素案を作成し、津久見市観光戦略会議等で協議を行う。

（契約限度額）

- ・ １０，０００，０００円（消費税及び地方消費税含む。）を上限とする。

（履行期間）

- ・ 契約の日から令和２年３月１９日

※プロポーザル審査により７月中に事業者を決定

６．諸連絡

- ・ 津久見ひゅうが井キャンペーン
- ・ 津っぱく Season 5

７．閉会

以上